

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 JXホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 日暮達也

TEL 03-6257-7075

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,777,414	△13.6	170,883	—	191,424	—	94,524	—
28年3月期第3四半期	6,689,002	△19.8	△79,270	—	△52,931	—	△113,398	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 86,305百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △198,668百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	38.02	—
28年3月期第3四半期	△45.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,764,931	1,962,481	22.7
28年3月期	6,724,622	1,928,460	22.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,538,969百万円 28年3月期 1,498,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,130,000	△7.0	270,000	—	300,000	—	150,000	—	60.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想に関する事項については、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の4ページをご参照ください。

なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
在庫影響を除いた利益相当額(通期) 29年3月期 予想 160,000百万円 (△22.8%)	190,000百万円 (△27.2%)

[<参考> 28年3月期 実績 207,300百万円 260,900百万円]

(*)総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名)JX Nippon Oil & Energy Vietnam Consulting and Holdings Company Limited
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	2,495,485,929 株	28年3月期	2,495,485,929 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	9,171,527 株	28年3月期	9,122,175 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	2,486,341,851 株	28年3月期3Q	2,486,405,536 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項	5
(5) 追加情報	5

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

・平成29年2月7日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）においては、中国をはじめとするアジア経済が減速しましたが、米国及び欧州においては個人消費が底堅く推移し、世界経済は全体として緩やかな回復となりました。

わが国経済については、企業収益の改善を背景として、緩やかな回復基調が継続しました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり36ドルから、産油国における増産凍結への期待感等から上昇し、さらに11月末には減産の具体案が合意されたことにより50ドルを超えるレベルとなり、期末には54ドル、期平均では前年同期比6ドル安の45ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初のポンド当たり221セントから、中国の経済成長の減速や英国の欧州連合（EU）からの離脱による世界経済の先行き懸念を背景に、10月までは概ね低位で推移しましたが、11月の米国の大統領選挙結果を受けた財政支出拡大期待から上昇に転じ、期末は250セント、期平均では前年同期比21セント安の224セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の112円から、英国の欧州連合（EU）からの離脱による世界経済の減速懸念等から円高が進行しましたが、11月の米国の大統領選挙を契機とした米国金利上昇期待から円安に転じ、期末は116円、期平均では前年同期比15円円高の107円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比13.6%減の5兆7,774億円、経常損益は1,914億円の利益（前年同期は529億円の損失）となりました。

なお、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた経常利益相当額は、前年同期比13.7%減の1,370億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー

石油製品事業については、販売数量は、11月、12月の平均気温が前年を下回ったことから、灯油は前年同期に比べ増加しましたが、電力向け重油・原油は、原発再稼働や一部石油火力発電所の長期計画停止などの影響により前年同期に比べ減少しました。また、マージンは、前年同期に比べて原油価格が下落したことによる自家使用燃料コストの低下等により、前年同期を上回りました。

石油化学製品事業については、販売数量は前期並みでしたが、マージンは、円高による損益悪化要因があったものの、海外での装置トラブルなどの影響による市況良化もあり、前年同期を上回りました。

また、原油価格の上昇に伴い在庫影響による利益が562億円発生しました。（前年同期比2,643億円の損益良化要因）

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比14.6%減の4兆7,012億円、経常損益は1,398億円の利益（前年同期は1,155億円の損失）となりました。在庫影響を除いた経常利益相当額は前年同期比9.7%減の836億円となりました。

石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産については、カナダ・アルバータ州フォートマクマレー地区において発生した山火事による生産減少はあったものの、その他の油田・ガス田の生産が好調に推移したことから

前年同期に比べ増加しました。原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し、前年同期に比べ下落しました。

新規の開発・生産事業については、平成28年7月、当社グループを含むタングーLNG事業に携わる企業連合は、インドネシアのタングーLNG 拡張プロジェクトに対する最終投資決定を行いました。生産開始は平成32年中を目指しています。加えて、当社グループは米国の大手電力会社との合併事業会社を通じて、老朽化油田からの増産と大気中へのCO₂の放出削減を同時に実現するプロジェクトを進めており、同年12月には、CO₂回収プラントが完成し、運転を開始しました。

また、現在当社グループでは収益改善を図るため事業の選択と集中によるポートフォリオの見直しと、投資規模の最適化に鋭意取り組んでおり、その一環として平成28年5月、英国北海22/25a 鉱区に保有するカーリン (Culzean) ガス田の一部権益 (16%) を Britoil Limited (英国 BP 社の子会社) に売却しました。また、6月には、ウトガルド (Utgard、旧名称: Alfa Sentral) ガス・コンデンセート田を構成する英国側 P.312 16/18a 鉱区に保有する全権益 (45%) を Statoil (U.K.) Limited に売却することを合意しました。加えて、8月には、英国北海9/11a 鉱区に保有するマリナー (Mariner) 油田の一部権益 (8.9%) を Siccar Point Energy U.K. Limited に売却しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比6.7%減の1,258億円、経常利益は前年同期比60.8%減の85億円となりました。

金属

資源開発事業については、銅価が11月以降上昇したものの、当期平均では前年同期に比べ下落したことなどから、前年同期を下回る損益水準となりました。

なお、チリのカセロネス銅鉱山においては、コンサルティングファームも活用し、オペレーターの技能向上や設備保全体制の強化により、足元の粗鉱処理量でフル操業レベルの90%程度まで到達しています。今後は、その安定化を図るとともに、一層のコスト削減や生産性の向上などに取り組み、競争力の強化に努めます。

銅製錬事業については、電気銅価格(銅建値)は、円高及び銅のLME 価格下落により前年同期を下回る水準となりました。電気銅の販売量は輸出の増加を主因に前年同期に比べ増加しました。また、銅鉱石の買鉱条件は前年同期に比べ下回り、硫酸の販売価格は市況悪化に伴い下落しました。

電材加工事業については、円高の影響による販売価格の下落はあったものの、スマートフォン及びサーバー向け等のIT分野での需要拡大を背景に、主要製品の販売量は前年同期に比べ増加しました。

環境リサイクル事業については、貴金属の各製品価格は、円高による金属価格の下落を主因に概ね前年同期を下回りました。リサイクル原料の集荷量は、集荷競争激化による影響を主因に前年同期に比べ、減少しました。

チタン事業については、製品販売量は、一部のユーザーによる在庫圧縮の影響により、前年同期を下回りました。

こうした状況のもと、金属事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.8%減の7,154億円、経常利益は前年同期比27.2%増の112億円となりました。在庫影響を除いた経常利益相当額は前年同期比5.7%増の130億円となりました。

その他

その他の事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.9%減の2,781億円、経常利益は前年同期比0.9%減の297億円となりました。

建設事業については、公共投資は底堅い動きをしていたものの、設備投資は持ち直しの動きに足踏みが見られ、また、労務需給や原材料価格等の動向にも注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いています。こうした状況下、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化に努めています。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 431 億円（前年同期は 511 億円）が含まれています。

特別損益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益 63 億円、固定資産売却益 59 億円等により、合計で 127 億円となりました。

また、特別損失は、投資有価証券評価損 109 億円、事業構造改革費用 103 億円等により、合計で 371 億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は 1,670 億円となり、法人税等 645 億円、非支配株主に帰属する四半期純利益 79 億円を差し引き、親会社株主に帰属する四半期純利益は 945 億円（前年同期は 1,134 億円の純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第3四半期末における資産合計は、前期末比 403 億円増加の 6 兆 7,649 億円となりました。
- ② 負債 当第3四半期末における負債合計は、前期末比 63 億円増加の 4 兆 8,025 億円となりました。有利子負債残高は、前期末比 410 億円減少の 2 兆 5,404 億円となりました。
- ③ 純資産 当第3四半期末における純資産合計は、前期末比 340 億円増加の 1 兆 9,625 億円となりました。

なお、自己資本比率は前期末比 0.4 ポイント上昇し 22.7%、1 株当たり純資産額は前期末比 16.12 円増加の 618.98 円、ネット D/E レシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前期末比 0.09 ポイント悪化し 1.48 倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回（平成 28 年 11 月 8 日）発表した、通期の連結業績予想を修正します。なお、本連結業績予想は、通期平均で、円の対米ドル相場:108 円（1 月以降 110 円）、原油価格（ドバイ原油）:バーレル当たり 46 ドル（1 月以降 50 ドル）、銅の国際価格（LME 価格）:ポンド当たり 230 セント（1 月以降 250 セント）を前提としています。（前回予想:円の対米ドル相場:105 円、原油価格:バーレル当たり 44 ドル、銅の国際価格:ポンド当たり 213 セント）

前回予想と比較して、原油価格の上昇等により、売上高は 8 兆 1,300 億円（前回予想比 1,300 億円の増収）となる見通しです。また、原油価格の上昇に伴い、在庫影響による利益が増加したことを主因として、営業利益は 2,700 億円（前回予想比 800 億円の増益）、経常利益は 3,000 億円（前回予想比 700 億円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,500 億円（前回予想比 500 億円の増益）となる見込みです。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

配当については、当四半期においては、前回予想（年間配当 16 円／株〔中間配当 8 円／株、期末配当 8 円／株〕）からの修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、JX Nippon Oil & Energy Vietnam Consulting and Holdings Company Limited は重要性が増したため、連結の範囲に加えました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社等のうち決算日が12月31日であった連結子会社13社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更または連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しています。これらの変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,351百万円、営業利益は3,736百万円、経常利益は747百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益は7,614百万円減少しています。また、その他の包括利益は12,566百万円減少しています。

（5）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,698	263,157
受取手形及び売掛金	774,970	938,005
たな卸資産	1,048,154	1,228,218
その他	338,225	282,564
貸倒引当金	△2,763	△2,544
流動資産合計	2,651,284	2,709,400
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	891,083	677,593
土地	947,771	943,857
その他(純額)	614,622	817,017
有形固定資産合計	2,453,476	2,438,467
無形固定資産	117,459	109,675
投資その他の資産		
投資有価証券	703,825	729,204
その他	803,324	784,200
貸倒引当金	△4,746	△6,015
投資その他の資産合計	1,502,403	1,507,389
固定資産合計	4,073,338	4,055,531
資産合計	6,724,622	6,764,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,322	639,717
短期借入金	792,619	548,541
コマーシャル・ペーパー	248,000	334,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	756,380	755,800
引当金	37,001	19,861
その他	299,664	343,143
流動負債合計	2,754,986	2,661,062
固定負債		
社債	185,000	195,000
長期借入金	1,335,747	1,442,829
引当金	76,366	73,961
退職給付に係る負債	130,649	131,367
資産除去債務	122,745	120,649
その他	190,669	177,582
固定負債合計	2,041,176	2,141,388
負債合計	4,796,162	4,802,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,283	746,283
利益剰余金	465,268	520,097
自己株式	△3,959	△3,980
株主資本合計	1,307,592	1,362,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,810	48,067
繰延ヘッジ損益	△11,953	△12,355
為替換算調整勘定	184,136	147,539
退職給付に係る調整累計額	△7,661	△6,682
その他の包括利益累計額合計	191,332	176,569
非支配株主持分	429,536	423,512
純資産合計	1,928,460	1,962,481
負債純資産合計	6,724,622	6,764,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,689,002	5,777,414
売上原価	6,341,812	5,175,227
売上総利益	347,190	602,187
販売費及び一般管理費	426,460	431,304
営業利益又は営業損失(△)	△79,270	170,883
営業外収益		
受取利息	1,813	2,042
受取配当金	27,468	16,062
持分法による投資利益	12,571	20,650
その他	18,887	18,070
営業外収益合計	60,739	56,824
営業外費用		
支払利息	19,029	19,744
為替差損	3,038	5,394
その他	12,333	11,145
営業外費用合計	34,400	36,283
経常利益又は経常損失(△)	△52,931	191,424
特別利益		
固定資産売却益	4,592	5,900
投資有価証券売却益	24,066	6,286
その他	717	487
特別利益合計	29,375	12,673
特別損失		
固定資産売却損	1,290	968
固定資産除却損	5,777	5,236
減損損失	100,111	3,557
投資有価証券評価損	109	10,912
事業構造改革費用	5,712	10,274
その他	3,984	6,150
特別損失合計	116,983	37,097
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△140,539	167,000
法人税等	9,995	64,540
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△150,534	102,460
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,136	7,936
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△113,398	94,524

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△150,534	102,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,342	22,433
繰延ヘッジ損益	4,601	△1,630
為替換算調整勘定	△20,992	△23,121
退職給付に係る調整額	△262	1,011
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,139	△14,848
その他の包括利益合計	△48,134	△16,155
四半期包括利益	△198,668	86,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158,841	79,766
非支配株主に係る四半期包括利益	△39,827	6,539

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	5,498,660	134,828	789,312	266,202	6,689,002	-	6,689,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,190	-	3,477	42,463	51,130	△51,130	-
計	5,503,850	134,828	792,789	308,665	6,740,132	△51,130	6,689,002
セグメント利益又は損失(△)	△115,473	21,649	8,787	29,963	△55,074	2,143	△52,931

(注1) セグメント利益又は損失の調整額2,143百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
 全社収益・全社費用の純額2,057百万円が含まれています。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	4,695,509	125,819	712,047	244,039	5,777,414	-	5,777,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,658	-	3,354	34,105	43,117	△43,117	-
計	4,701,167	125,819	715,401	278,144	5,820,531	△43,117	5,777,414
セグメント利益又は損失(△)	139,764	8,495	11,174	29,700	189,133	2,291	191,424

(注1) セグメント利益又は損失の調整額2,291百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
 全社収益・全社費用の純額2,113百万円が含まれています。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。